

令和 5 年 8 月 2 日

京 都 市 上 下 水 道 局

〔 担当 経 営 戦 略 室 〕
 電話 075-672-7722



京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルの澄都(すみと)くん

令和 4 年度 水道事業・公共下水道事業 決算概要

京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルのひかりちゃん



令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の影響により水道料金・下水道使用料収入が「中期経営プラン（2018-2022）」を大幅に下回ったほか、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により支出が増加したため、積立金（利益）については目標に届かない厳しい結果となりました。

このように経営環境が厳しい中であっても、プランの最終年度として、企業債残高を削減しつつ、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進しました。

令和 4 年度決算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1 ～ 2 ページ

※プランは税込値の比較

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少により、プランで見込んだ収入を大幅に下回る厳しい状況

＜水道料金収入＞ 263.2 億円【対前年度+1.9 億円、対プラン△7.6 億円】

＜下水道使用料収入＞ 204.9 億円【対前年度+2.4 億円、対プラン△11.0 億円】

② 建設改良等のための積立金（利益）



3 ～ 4 ページ

水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進めたものの、減収や物価高騰の影響が大きく、プランの目標を下回る厳しい状況

＜水 道 事 業＞ 14.5 億円【対プラン△4.0 億円】

＜公共下水道事業＞ 25.7 億円【対プラン△4.1 億円】

③ 企業債残高の削減



5 ページ

水道・下水道を合わせた企業債残高（4,056 億円）は、ピーク時(H13：7,100 億円)から△3,044 億円(約 43%)削減

建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、プランに掲げた削減目標を上回って達成

＜水 道 事 業＞ 1,552 億円【対プラン残高△52 億円】

＜公共下水道事業＞ 2,504 億円【対プラン残高△41 億円】

④ 長期的な視点に立った事業の推進



6 ～ 12 ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

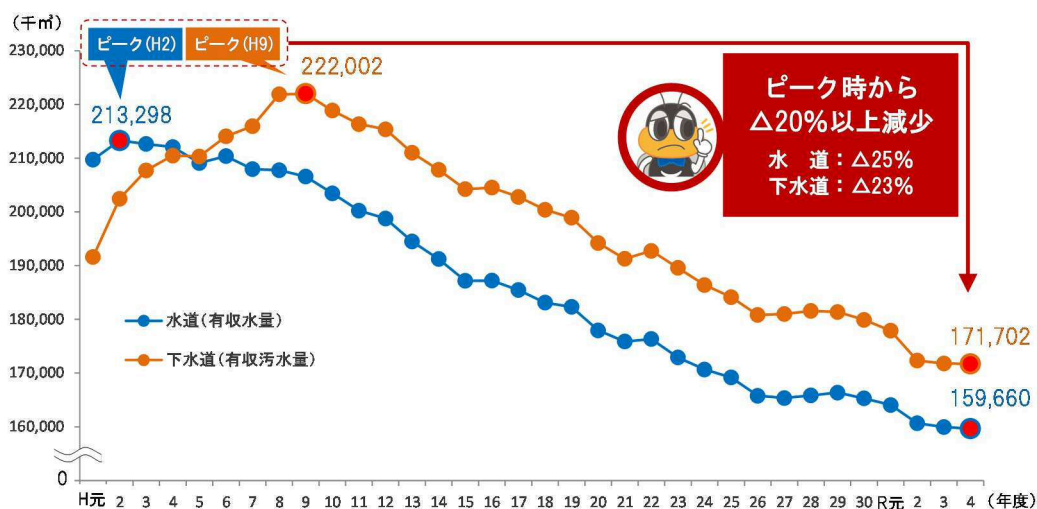
- ・ 水道管路の改築更新・地震対策（老朽化した配水管更新等） 159.0 億円
- ・ 浸水対策の推進（鳥羽第 3 導水きょ等の雨水幹線の整備） 45.4 億円

① 使用水量（水需要）

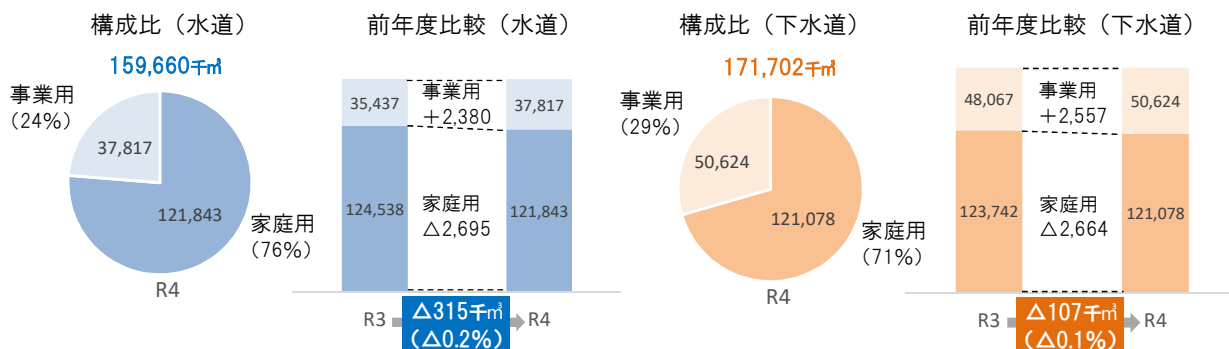
節水型社会の定着により減少が続く使用水量（水道：有収水量、下水道：有収汚水量）は、令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により一層の減少が進み、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

令和4年度の使用水量は、**事業用の水量は前年度より増加したものの、家庭用の水量が減少したことにより、水量全体では前年度より更に減少（前年度比：水道△0.2%、下水道△0.1%）し、プランを大幅に下回る（プラン比：水道△1.8%、下水道△2.7%）結果となりました。**

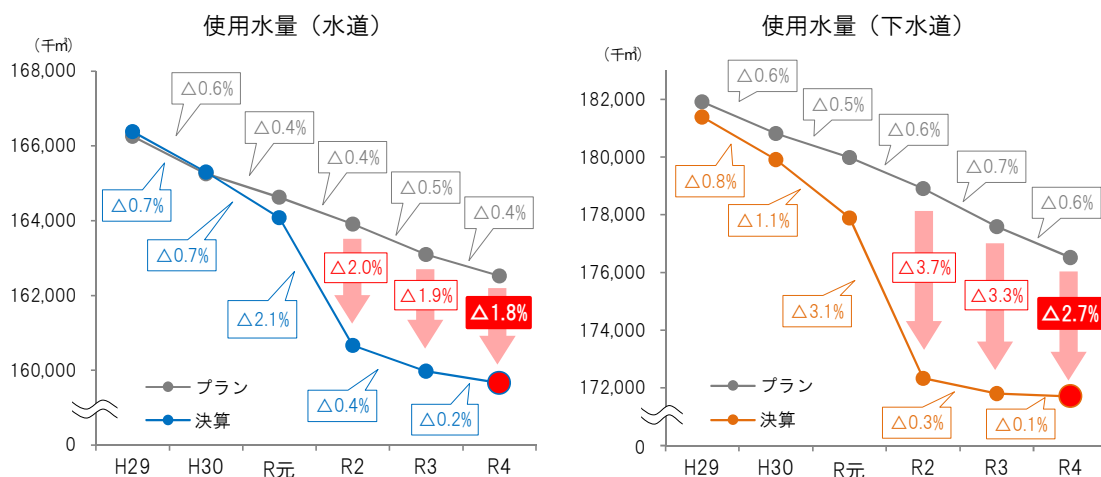
<水道・下水道の使用水量の推移>



<使用水量の構成比・前年度比較>



<プランの見通しとの比較>

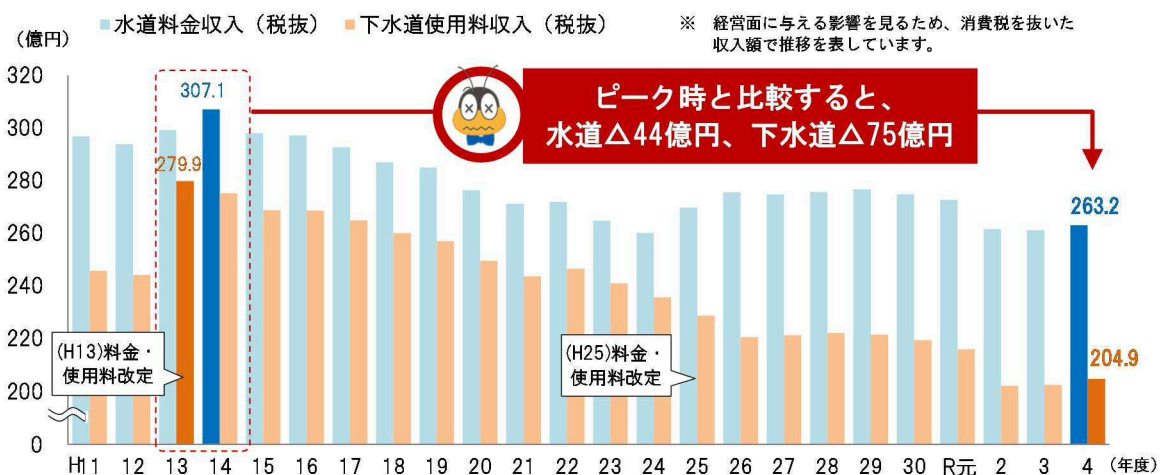


② 水道料金・下水道使用料収入

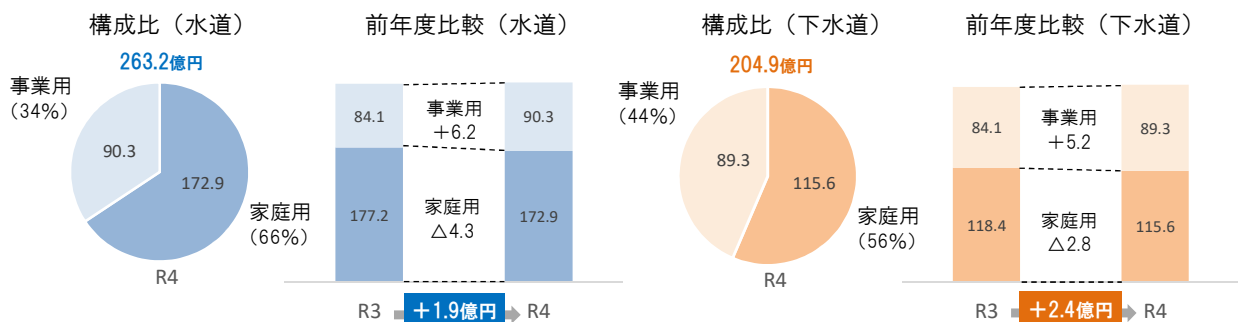
令和4年度は、前年度と比べ使用水量全体は減少したものの、**料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより、水道料金・下水道使用料収入は増加（前年度比：水道+1.9億円、下水道+2.4億円）**しましたが、**プランを大幅に下回る（プラン比：水道△7.6億円、下水道△11.0億円）大変厳しい状況が継続**しています。

上下水道事業は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を、浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の維持管理等、事業に必要な経費に充てる「独立採算」を基本としているため、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入の減少は、経営に大きな影響を与えます。

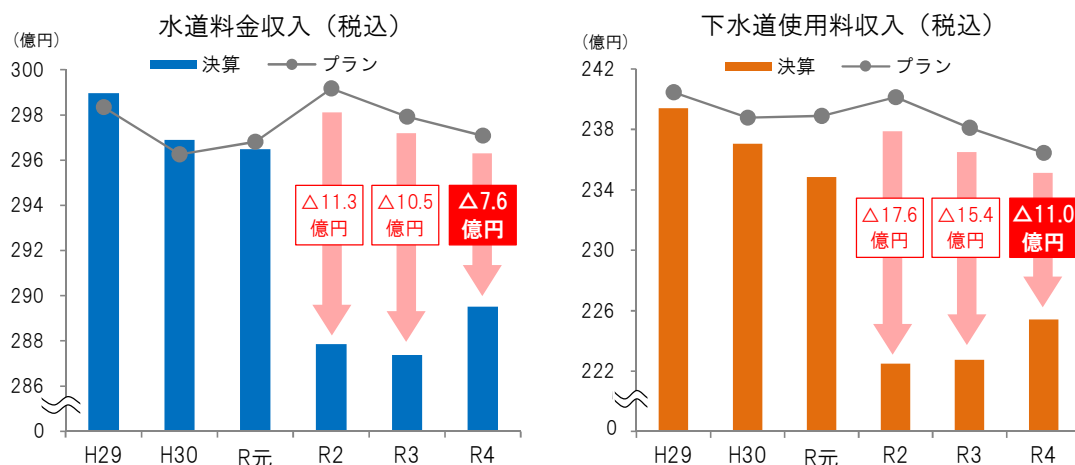
＜水道料金・下水道使用料収入の推移＞



＜水道料金・下水道使用料収入の構成比・前年度比較＞



＜プランの見通しとの比較＞



③ 経費削減の取組

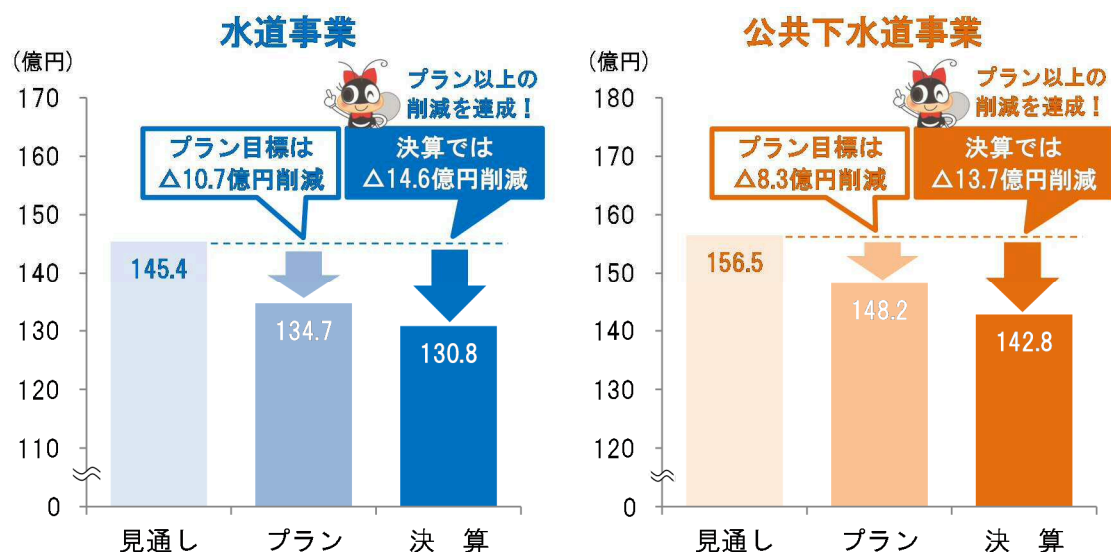
収入が減少する中であっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちや暮らしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業の財源となる積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。そのため、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に努めることで、経費削減の取組を推進しています。

令和4年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**令和4年度は引き続きプランを上回る経費削減**を進めました（ページ下段のグラフ参照）。

<経費削減に係る令和4年度の主な取組>

業務執行体制 の効率化 人件費の削減	・ 民間活力の導入（水環境保全センターの運転監視業務）、業務執行体制の見直し等による職員数の削減 → 常勤職員（再任用職員を含む）△23人及び会計年度任用職員△18人 ・ 給与減額措置の実施
効率的な 事業運営 物件費の削減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減や汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減等のプランに掲げた経費削減 ・ 新型コロナによる減収を踏まえ、広報関連経費のほか、事業運営経費（委託料や修繕費）の実施内容や時期を見直し、各経費を抑制

<令和4年度決算における人件費・物件費の削減実績>



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値（税込）であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「プラン」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「決算」は決算値をそれぞれ示しています。

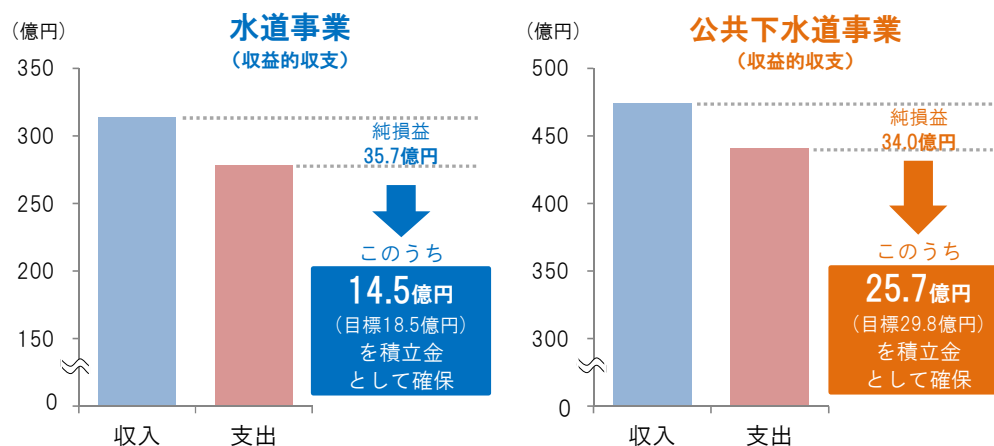
④ 建設改良等のための積立金（利益）

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる積立金（利益）について、5か年で、水道は100億円、下水道は160億円確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。こうした中、平成30年度及び令和元年度は、経費削減に努めることで、目標を上回る積立金を確保できたものの、令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルスの影響による大幅な減収を受け、目標を達成できませんでした。

令和4年度においても、大幅な減収が継続し、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により支出が増加したため、プラン目標を下回る厳しい結果となりました。

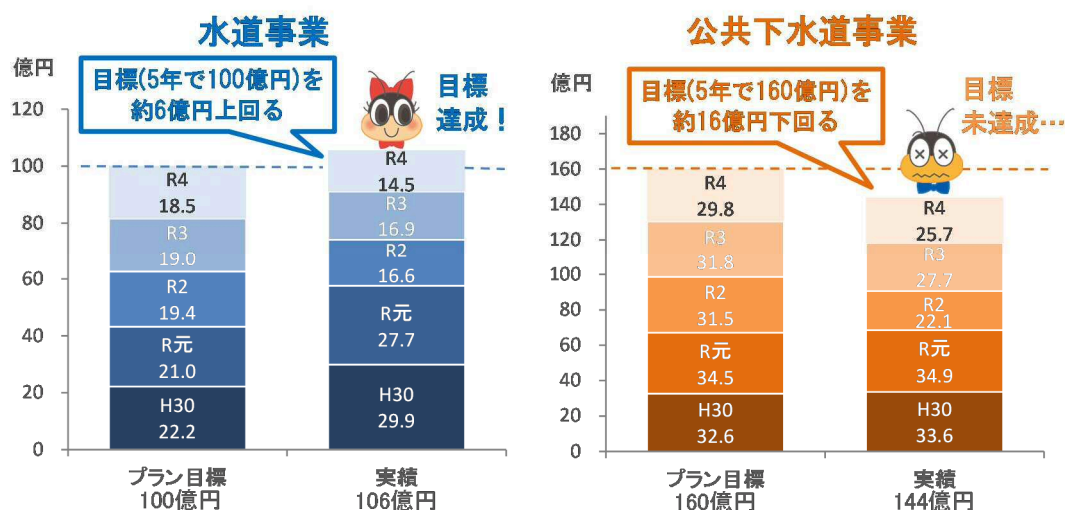
プラン期間の5か年では、**水道は目標を上回る106億円の確保ができた一方、下水道は工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少している影響等により、目標を下回る144億円の確保に留まりました。**

<令和4年度決算における積立金（利益）の確保額>



注 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。

<プランに掲げた積立金（利益）目標の達成状況>



【残高目標：50億円】 【残高実績※：42億円】

注 プランでは、公共下水道事業の積立金目標額（160億円）のうち、「将来の大規模更新に備えた積立金」として、令和4年度末に50億円の残高を確保することとしています。新型コロナウイルスの影響により大幅な減収となった令和2年度決算において、残高確保のため、伏見水環境保全センター拡張用地の売却収入の一部を同用地の買戻し財源に充当（プランでは積立金を充当予定）したことにより、積立金残高は42億円（プラン比△8億円）を確保しました。

⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は料金等の収入の約6倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

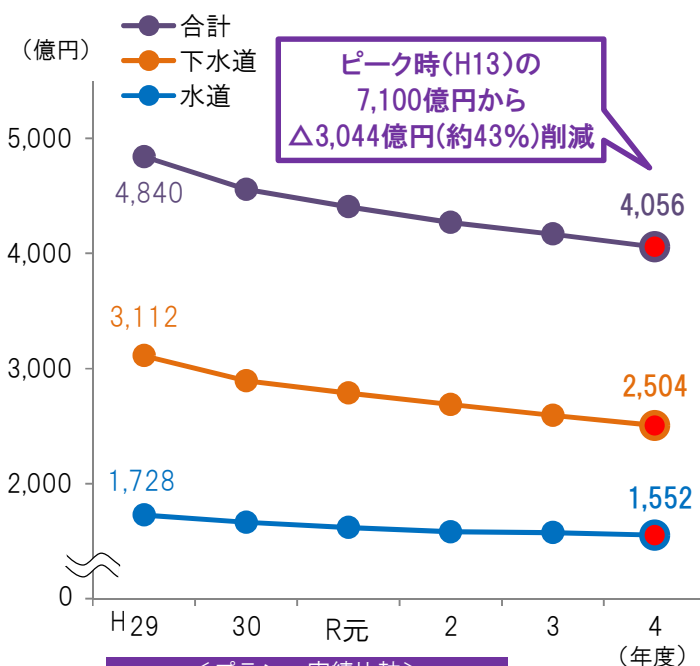
こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となり、プランでは、改築更新等のための財源となる積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、企業債残高を削減することを掲げています。

プラン期間において、目標を上回り確保した積立金（利益）に加え、防災・減災、国土強靱化のための国の交付金等を活用したことで、**プランに掲げた令和4年度末の企業債残高の目標を上回って削減**することができました。

<令和4年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

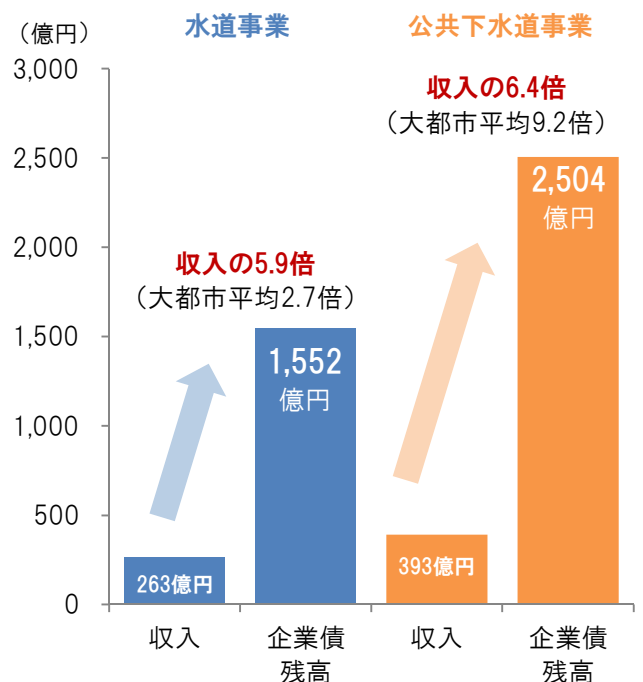
区分	R3 実績	R4 プラン	R4 実績	前年度比	プラン比
水道	1,574 億円	1,604 億円	1,552 億円	△22 億円	△52 億円
下水道	2,593 億円	2,545 億円	2,504 億円	△89 億円	△41 億円
計	4,167 億円	4,149 億円	4,056 億円	△111 億円	△93 億円

<企業債残高の推移>



<プラン・実績比較>			
	H29	R4	削減額
プラン	4,840	4,149	△691
実績	4,840	4,056	△784
差	-	△93	△93

<収入と企業債残高（令和4年度）>



※大都市平均は令和3年度決算値

⑥ 主要事業の紹介

令和4年度に実施した主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進しました。

<「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成>



エスディージーズ
上下水道局はSDGsを推進しています



SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5か年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





視点① 京の水をみらいへつなぐ

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

方針① つくる

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



現在の粉末活性炭注入設備

65 百万円

【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に併せ、臭気除去能力向上に向けた対策を進めました。

注入できる粉末活性炭の最大量を増加させるなど最適な浄水処理を推進するため、令和4年度は、粉末活性炭注入設備設置に向け、松ヶ崎浄水場において実施設計を完了させたほか、蹴上浄水場において工事に着手しました。

水道施設の改築更新・地震対策

※上記「最適な浄水処理の推進」を除く。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

25.2 億円

【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和4年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事を継続実施するとともに、新山科浄水場低区3・4号配水池耐震化工事を完了しました。

方針② はこぶ

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理

水道管路の改築更新・地震対策



配水管の更新工事

159.0 億円

【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約57km、更新率1.5%（平成20～24年度の平均0.5%の3倍））し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図りました。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施しました。

下水道管路の改築更新・地震対策

14 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水道管路の更生工事

25.6 億円

【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めました。

令和4年度は、引き続き約 33km の下水道管路について、改築更新・地震対策を進めました。



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、 水環境保全センターの改築更新や維持管理

下水処理施設の改築更新・地震対策



伏見水環境保全センター
分流系最初ちんでん池

52.2 億円

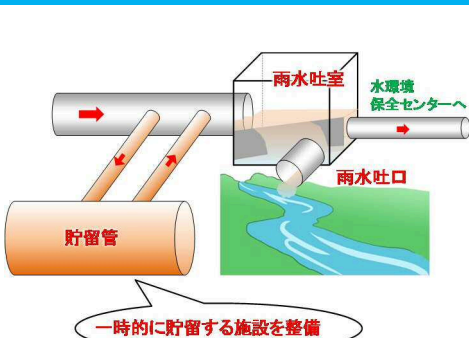
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和4年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池改築更新工事等を継続実施しました。

水環境対策（合流式下水道の改善）

14 ページ「水環境対策」の一部の事業について掲載しています。



貯留管による合流式下水道の
改善イメージ

18.7 億円

【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施しました。

令和4年度は、津知橋幹線の整備を継続実施するとともに、鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事等の整備を完了しました。

防災・減災対策（公助、共助・自助）や浸水対策

事業・防災拠点の整備（上下水道局総合庁舎）



上下水道局総合庁舎

69.5 億円
【水道・下水道】

平成 30 年度から進めてきた南部エリアの事業・防災拠点となる上下水道局総合庁舎が令和 4 年 4 月に竣工し、南北 2 か所の事業・防災拠点として新たな体制を構築しました。

上下水道局旧本庁舎を含む市内南部エリアを所管する水道・下水道の事業所を集約することにより、災害・事故への迅速な対応やサービスの向上を図るほか、庁舎の一部を民間企業に貸し付けるなど収入の確保にも取り組みました。

防災・減災のための装備等の強化



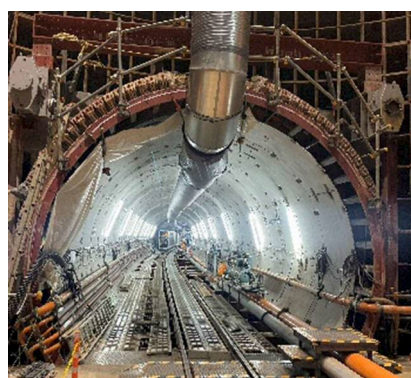
マンホールトイレ
(左上は設置時の様子)

2.1 億円
【水道・下水道】

災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化しました。

また、災害時に給水車を効果的に活用し、市民の皆さまに飲料水を供給するため、仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させました。

浸水対策の推進



鳥羽第 3 導水きょ

45.4 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めました。

令和 4 年度は、鳥羽第 3 導水きょ、烏丸丸太町幹線等の整備を継続実施しました。

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



高画質カメラによる調査試行状況

48 百万円

【水道・下水道】

下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究を継続実施しました。

また、将来的な上下水道管路施設の更新需要の増大に備え、事業費等の更なる平準化に向けた施設マネジメントを推進しました。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動

戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）

事業 PR 動画

「テルマエ・ロマエ-京都篇-」



検針時計配布リーフレット

いい風呂の日キャンペーン



18 百万円

【水道・下水道】

コロナ禍や厳しい財政状況の中、市民の皆さまに水道・下水道をより身近に感じ、理解を深めていただくため、動画や印刷物等を用いたクロスメディア広報を展開しました。

また、お風呂の入浴促進や給水スポット、ミストの情報発信等を通じ、水需要喚起を図るとともに、水道水を使った健やかで環境に優しいライフスタイルを発信しました。



琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

方針② ゆたかにする

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営

琵琶湖疏水の魅力発信（びわ湖疏水船、日本遺産・文化観光推進法関連事業）

大津閘門
(電動化改修工事)



船越英一郎氏を
起用した PR ポスター



そすいカフェ

2.9 億円

【水道】

このうち 97 百万円は
国の補助金等を財源
として活用

琵琶湖疏水の更なる魅力向上・発信に取り組み、日本遺産関連事業として、「びわ湖疏水船」の航路延伸に向けた大津閘門改修工事を行うとともに、疏水沿線の道標整備やマップ作成などを実施しました。

また、文化観光推進法関連事業として、琵琶湖疏水記念館にてコーヒーイベントを開催するとともに、地下テラスに「そすいカフェ」を設置し、賑わい空間の創出を図りました。

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化）



太陽光発電設備
（鳥羽水環境保全センター）



浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図りました。

また、鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設により、下水汚泥の有効利用にも取り組みました。



視点③ 京の水をささえつづける



方針① になう

これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携

技術力の向上、技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



下水道技術研修施設における研修
（電気設備操作実習の様子）

24 百万円

【水道・下水道】

専門技術の早期習得を目的とした研修の実施や技術研修マネジメントシステムの運用、さらに、現場を想定した実技研修を行うことができる体験型研修施設（水道・下水道の技術研修施設）の活用等により、水道・下水道の技術力向上・技術継承の推進を図り、担い手職員の育成を行いました。

なお、水道技術研修施設は、広域連携の取組として、京都府下の市町等の職員研修にも活用しています。

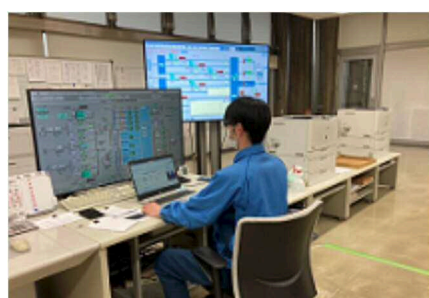


方針② ささえる

50 年後、100 年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営

民間活力の導入



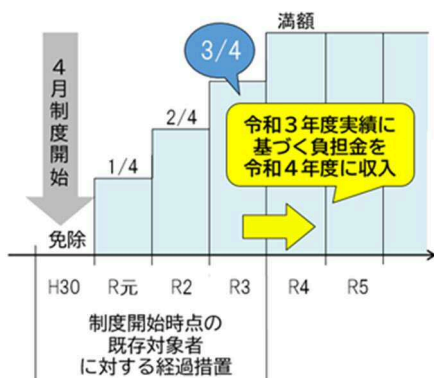
水環境保全センターにおける
運転監視業務

1.3 億円

【下水道】

民間活力の更なる導入として、令和4年度から伏見水環境保全センターにおける業務委託の範囲を拡大し、運転監視業務について委託を開始しました。

水道施設維持負担金制度の運用



収入

1.5 億円

【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めました。

令和4年度は、制度開始時点の既存対象者には経過措置（4分の3）を適用し、水道施設維持負担金を収入しました。

保有資産の有効活用



元資器材・防災センター西側用地

収入

39.0 億円

【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めました。

令和4年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するとともに新たに上下水道局総合庁舎内の資産活用スペースの貸付を開始しました。

また、らくなん進都内の工業地域に位置する元資器材・防災センター西側用地については、産業観光局が所管する元創業支援工場用地と一体的に売却することにより、京都経済の活性化に寄与する活用につながりました。

中期経営プラン（2018-2022）における保有資産の有効活用

組織の再編や事業所の集約により生じた空き施設や未利用地について、全庁的に活用方法を検討したうえで、保有資産の有効活用を積極的に進めました。

売却・貸付を行った保有資産は、教育施設、病院、研究開発拠点、物流拠点、共同住宅、宿泊施設等に活用されており、まちづくりや京都経済の活性化にもつながる有効活用に取り組みました。

年度	売却資産名称	収入額※
H30	山科区役所東側用地	6.8 億円
R元	元北部営業所 元西京営業所	10.6 億円
R2	元七条営業所 伏見水環境保全センター拡張用地	35.7 億円
R3	旧九条山浄水場跡地 北部給水工事課跡地 伏見区深草紺屋町運河用地 きた下水道管路管理センター跡地	44.3 億円
R4	元資器材・防災センター西側用地	39.0 億円
計		136.4 億円

※ 各年度の収入額には、山ノ内浄水場跡地等の貸付を含む。

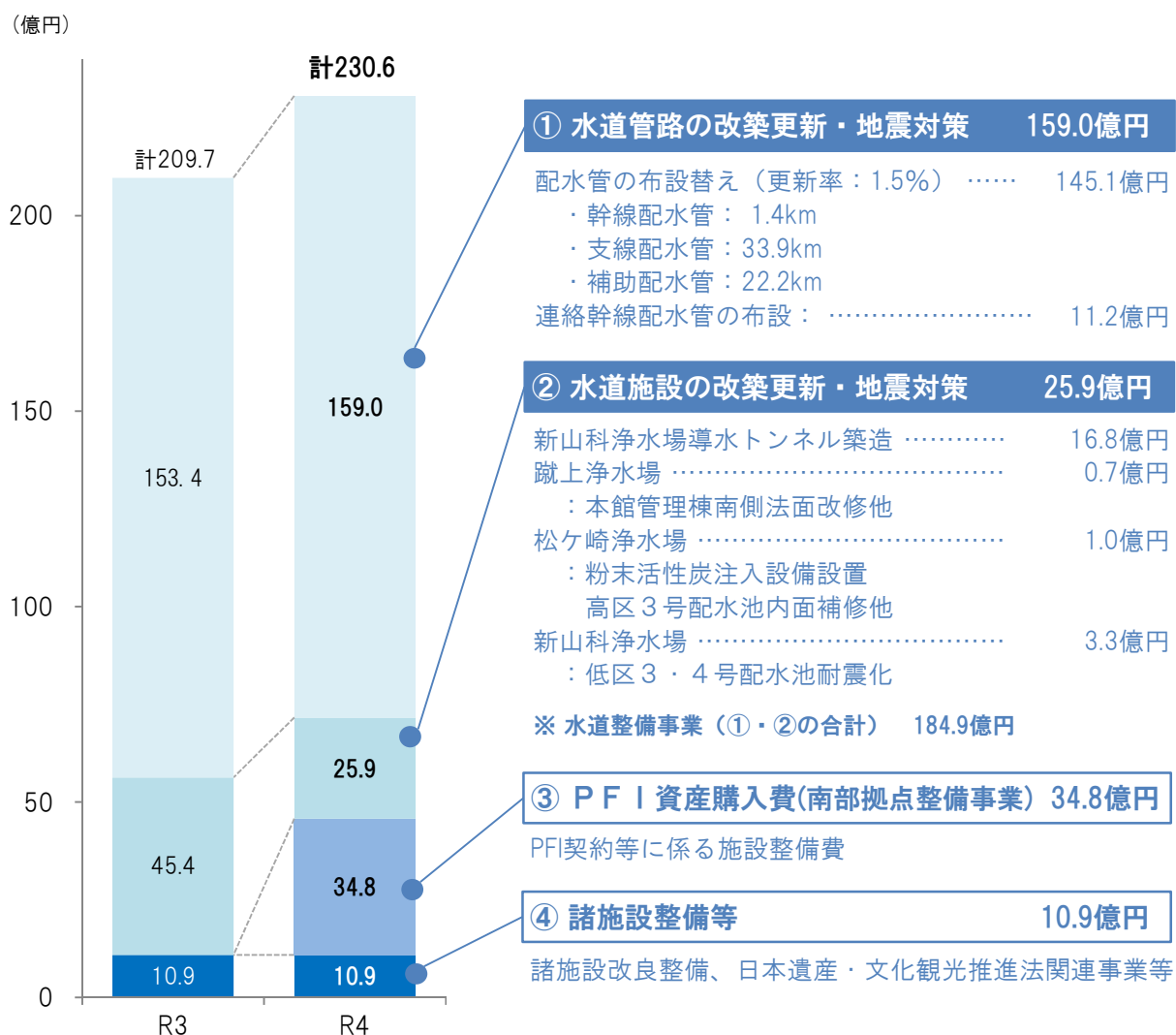
⑦ 各会計の決算状況（１）業務量等

水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和3年度決算	令和4年度決算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	174,272	173,790	△482	△0.3%
1日最大給水量（千 m ³ ）	510	531	21	4.1%
年間有収水量（千 m ³ ）	159,975	159,660	△315	△0.2%
有収率（%）	91.8	91.9	0.1	—
期末使用者数（件）	792,787	796,784	3,997	0.5%

2 令和4年度建設改良事業（建設改良費：230.6億円（税込み））（内訳は主な事業）

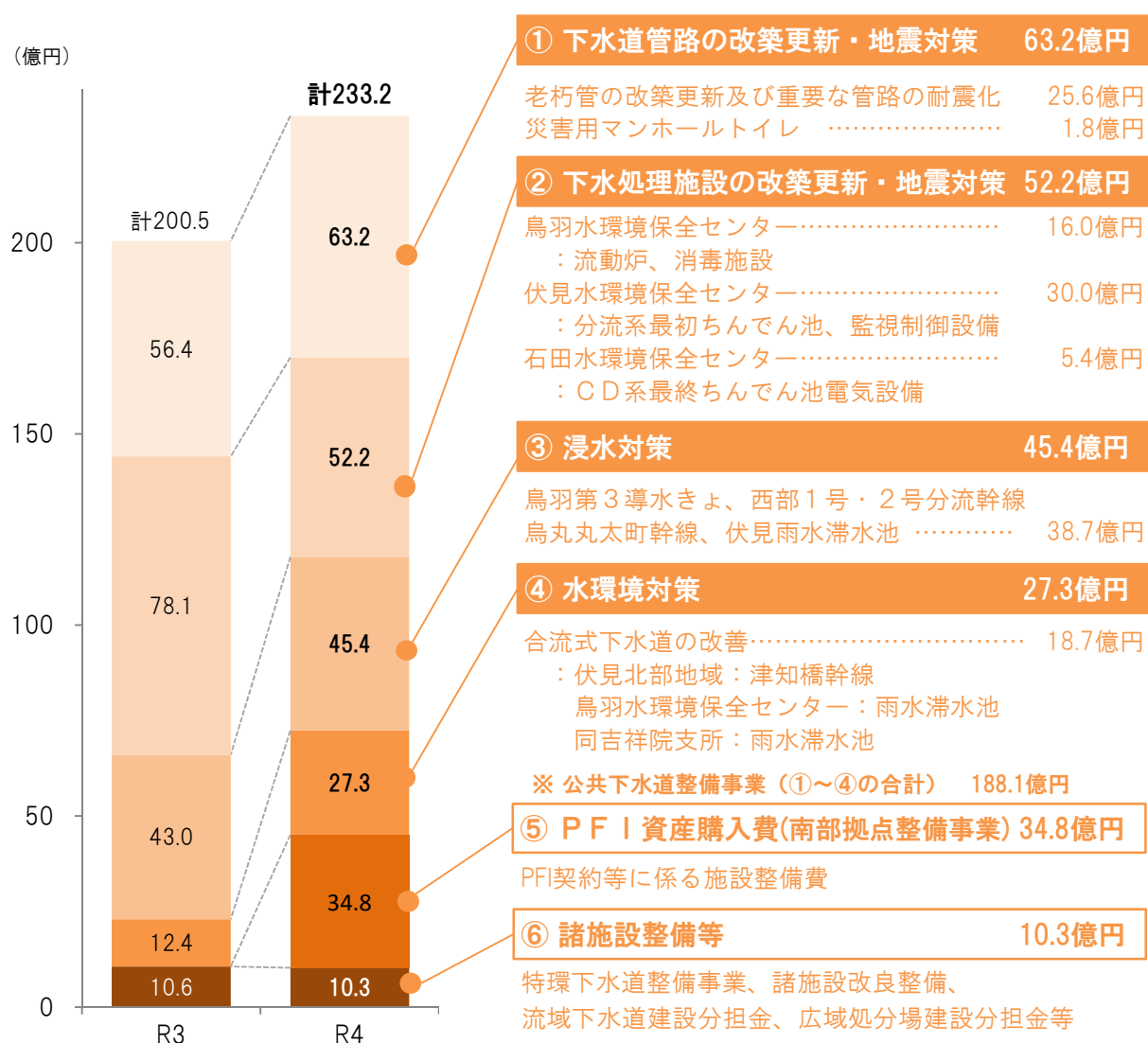


公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和3年度決算	令和4年度決算	増△減	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0	—
年間流入下水量 (千 m ³)	344,292	314,300	△29,992	△8.7%
年間有収汚水量 (千 m ³)	171,809	171,702	△107	△0.1%
期末使用者数 (件)	780,340	784,554	4,214	0.5%

2 令和4年度建設改良事業（建設改良費：233.2億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の決算状況（２）水道事業特別会計

１ 収益的収支

（税抜き）

項目		令和３年度決算 億 百万円		令和４年度決算 億 百万円		増 億 百万円	△ %
収 入	給 水 収 益	261	25	263	19	1 94	0.7
	水道施設維持負担金	1	32	1	41	9	6.8
	一 般 会 計 繰 入 金	7	35	7	68	33	4.5
	下水道使用料徴収等経費負担金等	21	86	20	27	△ 1 59	△ 7.3
	長期前受金戻入益	22	26	21	21	△ 1 05	△ 4.7
	計	314	04	313	76	△ 28	△ 0.1
支 出	人 件 費	46	71	45	87	△ 84	△ 1.8
	退職給付引当金	3	87	4	51	64	16.5
	小 計	50	58	50	38	△ 20	△ 0.4
	物 件 費	69	28	74	29	5 01	7.2
	減 価 償 却 費 等	138	08	137	95	△ 13	△ 0.1
	支 払 利 息 等	16	96	15	47	△ 1 49	△ 8.8
	計	274	90	278	09	3 19	1.2
当 年 度 純 △ 損 益		39	14	35	67	△ 3 47	—
未 処 分 利 益 剰 余 金		55	75	52	55	△ 3 20	—
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益	39	14	35	67	△ 3 47	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	16	61	16	88 ㊤	27	—
利 益 処 分 額		△ 55	75	△ 35	67	20 08	—
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 16	88	△ 14	46	2 42	—
	資 本 金	△ 38	87	△ 21	21	17 66	—
繰 越 利 益 剰 余 金			0	16	88 ㊤	16 88	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金の使途、減損損失に備えた繰越利益剰余金について

① 利益処分と積立金の使途について

「建設改良積立金」（令和４年度決算：14.5 億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 減損損失（令和５年度）に備えた繰越利益剰余金について

令和４年度に実施された水道事業に係る包括外部監査において、事業の固定資産のうち、賃貸用不動産や未利用地、休止施設等については、「減損会計」（固定資産の帳簿価格を適正な金額まで減額する会計処理）を適用し、個々の資産ごとにグループ化を行い、適切に減損処理を行うよう指摘を受けました。

このため、令和５年度中に指摘を踏まえた特別損失の計上（現金支出を伴わない減損損失の計上）を予定しており、令和４年度決算においては、この損失を補填するため、未処分利益剰余金の一部（現金を伴わないもの：上表㊤）を繰り越しています。

※ 公共下水道事業においても同様の対応を行っています。

2 資本的収支

(税込み)

項目			令和3年度決算 億 百万円	令和4年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	84 36	69 70	△ 14 66	△ 17.4
		借 換 企 業 債	42 84	44 00	1 16	2.7
		小 計	127 20	113 70	△ 13 50	△ 10.6
	一 般 会 計 出 資 金		16 96	16 70	△ 26	△ 1.5
	国 庫 補 助 金		7 20	11 83	4 63	64.3
	加 入 金		4 22	4 65	43	10.2
	固定資産売却代金・基金収入		34 32	38 29	3 97	11.6
	基 金 繰 入 金		—	36 42	36 42	皆増
	工 事 負 担 金 等		6 99	5 35	△ 1 64	△ 23.5
	計		196 89	226 94	30 05	15.3
支 出	建 設 改 良 費		209 65	230 61	20 96	10.0
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	92 84	92 96	12	0.1
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	42 84	44 00	1 16	2.7
		小 計	135 68	136 96	1 28	0.9
	基 金 造 成 費 等		13 62	25 20	11 58	85.0
	計		358 95	392 77	33 82	9.4
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 162 06	△ 165 83	△ 3 77	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			156 40	151 01	△ 5 39	—
建 設 改 良 積 立 金			16 88	14 46	△ 2 42	—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			11 22	△ 36	△ 11 58	—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			43 01	42 65	△ 36	—

3 企業債残高

項目	令和3年度決算 億 百万円	令和4年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,571 57	1,548 31	△ 23 26

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和3年度末残高 億 百万円	令和4年度末残高 億 百万円	増 減 億 百万円
水 道 事 業 基 金	51 29	39 69	△ 11 60

⑦ 各会計の決算状況（３）公共下水道事業特別会計

１ 収益的収支

（税抜き）

項目		令和３年度決算 億 百万円	令和４年度決算 億 百万円	増 億 百万円	△ %
収入	下水道使用料	202 50	204 92	2 42	1.2
	繰入金				
	雨水処理負担金	181 16	182 06	90	0.5
	一般会計				
	その他負担金	9 05	9 05	0	0.0
	小計	190 21	191 11	90	0.5
	浄水場排水処理負担金等	5 83	6 05	22	3.8
支出	長期前受金戻入益	74 63	72 51	△ 2 12	△ 2.8
	計	473 17	474 59	1 42	0.3
	人件費				
	給与費	32 39	30 42	△ 1 97	△ 6.1
	退職給付引当金等	2 91	3 45	54	18.6
	小計	35 30	33 87	△ 1 43	△ 4.1
	物件費	93 60	101 96	8 36	8.9
出	減価償却費等	275 40	275 32	△ 8	△ 0.0
	支払利息等	32 47	29 40	△ 3 07	△ 9.5
	計	436 77	440 55	3 78	0.9
当年度純△損益		36 40	34 04	△ 2 36	—
未処分利益剰余金		49 84	54 04	4 20	—
内訳	当年度純△損益	36 40	34 04	△ 2 36	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	13 44	20 00	6 56	—
利益処分額		△ 49 84	△ 34 04	15 80	—
内訳	建設改良積立金	△ 27 74	△ 25 65	2 09	—
	資本金	△ 22 10	△ 8 39	13 71	—
繰越利益剰余金		0	20 00	20 00	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

① 積立金の使途について

「建設改良積立金」（令和４年度決算：25.7 億円）は、プランに基づき、「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保します。

② 一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

「行財政改革計画」において、全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和７年度まで休止（令和３～７年度：98 億円）することを掲げています。

繰入金休止により、下水道会計の資金収支は一時的に悪化していますが、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により、後期プラン期間の整備事業費の増加を抑制し、一般会計の財政負担を軽減させるとともに、資金収支の改善を進めています。

2 資本的収支

(税込み)

項目			令和3年度決算 億 百万円	令和4年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ 減 %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	124 32	122 33	△ 1 99	△ 1.6
	債 権	借 換 企 業 債	41 11	46 45	5 34	13.0
		小 計	165 43	168 78	3 35	2.0
	一 般 会 計 出 資 金		—	—	—	—
	国 庫 補 助 金		43 60	39 85	△ 3 75	△ 8.6
	固定資産売却代金等・基金収入		11 42	74	△ 10 68	△ 93.5
	基 金 繰 入 金		—	14 77	14 77	皆増
	工 事 負 担 金 等		3 22	5 49	2 27	70.5
		計	223 67	229 63	5 96	2.7
	支 出	建 設 改 良 費	200 53	233 22	32 69	16.3
支 出	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 等 償 還 金	188 04	184 35	△ 3 69	△ 2.0
		建 設 企 業 債 等 借 換 分 償 還 金	41 11	46 45	5 34	13.0
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 積 立 金	15 10	14 73	△ 37	△ 2.5
		小 計	244 25	245 53	1 28	0.5
	他 会 計 繰 出 金		6 44	—	△ 6 44	皆減
	基 金 造 成 費 等		1 19	12 10	10 91	著増
		計	452 41	490 85	38 44	8.5
収 支 差 引 過 剰 不 足 額			△ 228 74	△ 261 22	△ 32 48	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			223 57	231 12	7 55	—
建 設 改 良 積 立 金			—	20 00	20 00	—
当 年 度 資 金 過 剰 不 足 額			△ 5 17	△ 10 10	△ 4 93	—
累 積 資 金 過 剰 不 足 額			△ 9 19	△ 19 29	△ 10 10	—
建 設 改 良 積 立 金 残 高			36 44	42 09	5 65	—

3 企業債残高

項目	令和3年度決算 億 百万円	令和4年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	2,376 57	2,315 06	△ 61 51
資 本 費 平 準 化 債	177 99	152 29	△ 25 70
計	2,554 56	2,467 35	△ 87 21

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和3年度末残高 億 百万円	令和4年度末残高 億 百万円	増 減 億 百万円
公 共 下 水 道 事 業 基 金	18 08	15 41	△ 2 67

【参考】中期経営プラン（2018-2022）数値目標の達成状況

経営環境が厳しい中であっても、着実に事業を推進した結果、中期経営プラン（2018-2022）に掲げる数値目標（全 24 項目）については、一部の項目を除き、概ね目標を達成することができました。

				プラン開始前	プラン最終年度	
区分	指標名		概要・数式	H29(2017)	R4(2022)	
				実績	プラン目標	実績
プラン全体	1	事業に関する総合満足度	「水に関する意識調査」において、「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合	65.1% (2015 年度)	70%以上	 目標以上達成 76%
視点① 京の水をみらいにつなぐ	① つくる	2 異臭（かび臭）のない水達成率	かび臭物質の濃度が管理目標値（水質基準値の 50%の値）以下となる回数÷浄水場における全検査回数	99.1%	100%	 未達成 98% (※1)
		3 浄水施設の耐震化率	耐震対策の施された浄水場の施設能力÷全浄水場の施設能力	51.0%	76%	達成 76%
		4 配水池の耐震化率	耐震対策の施された配水池等有効容量÷配水池等有効容量	28.1%	54%	達成 54%
	② はこぶ	5 有収率	年間有収水量÷年間給水量	90.4%	91.0%	 目標以上達成 91.9%
		6 老朽配水管の解消率	老朽配水管(昭和 34-52 年に布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鉄管)の平成 21 年度(更新事業開始年度)当初延長に対する更新済の延長の割合	22.5%	47%	 目標以上達成 48%
		7 主要管路の耐震適合性管の割合	主要管路のうち耐震適合性のある管路延長÷主要管路延長	51.5%	58%	 目標以上達成 59%
		8 下水道管路改築・地震対策率	対策済管路延長÷破損等のリスクが高い旧規格の管路延長	11.4%	28%	達成 28%
	③ きれいにする	9 高度処理管理目標水質達成率	高度処理を導入している 12 系列において、窒素・リンの濃度が管理目標値以下となった系列の割合	100%	100%	達成 100%
		10 処理施設の改築更新数	水環境保全センター及び浄化センターにおける約 600 施設のうち、今後 5 年間で改築更新を行う必要がある(機能低下が見込まれる)施設数	—	37 施設	達成 37 施設
		11 合流式下水道改善率	合流式下水道改善済面積÷合流式区域面積	63.1%	96%	 未達成 90% (※2)
	④ まもる	12 飲料水の備蓄率	「水に関する意識調査」において「飲料水を備蓄している」と回答いただいた方の割合	48.5% (2015 年度)	55%	 目標以上達成 62%

					プラン開始前	プラン最終年度	
区分			指標名	概要・数式	H29(2017)	R4(2022)	
					実績	プラン目標	実績
	④まもる	13	雨水整備率 (10年確率降雨対応)	10年確率降雨(1時間あたり62ミリ)に対応した浸水対策実施済面積÷公共下水道事業計画区域面積	28.0%	33%	達成 33%
	⑤いどむ	14	新技術等の調査研究件数	共同研究、自主調査、研究発表等の実施件数の合計(5年間)	74件 (2013~17年度)	90件 (2018~22年度)	目標以上達成 143件
視点② 京の水でこころをはぐくむ	①こたえる	15	窓口、電話対応のお客さま満足度	「水に関する意識調査」において、「満足」「やや満足」と回答いただいた方の割合(利用経験がない等を除く)	58.0% (2015年度)	65%	目標以上達成 73%
		16	インターネットを活用したサービスの利用件数	インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の2018年度以降の累計件数	年間 3,246件	累計 45,000件	目標以上達成 累計 138,820件
		17	広報活動の認知度	「水に関する意識調査」において、イベント・ポスター等を「よく見かける」、「時々見かける」と回答いただいた方の割合	32.7% (2015年度)	35%	未達成 25% (※3)
	②ゆたかにする	18	琵琶湖疏水記念館来館者数	琵琶湖疏水記念館の累計来館者数	累計 253万人	累計 310万人	未達成 累計 293万人 (※3)
		19	事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	「京都市役所 CO2 削減率先実行計画」に基づいて算定した2004(平成16)年度比の削減率	19.3%	25%	目標以上達成 37%
		20	汚泥有効利用率	有効利用した汚泥量÷総発生汚泥量	24.5%	50%	目標以上達成 67%
視点③ 京の水をささえつづける	①になう	21	技術系資格保持者の割合	全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格(1級施工管理技士や技術士等)を保持している職員の割合	29.1%	40%	達成 40%
	②ささえる	22	職員定数	水道事業・公共下水道事業を合わせた職員定数	1,249人	1,149人	達成 1,149人
		23	下水道の大規模更新に備えた積立金	公共下水道事業における将来の大規模更新に備えた積立金	(未実施)	50億円	未達成 42億円 (※4)
		24	企業債残高	水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高	4,840億円	4,149億円	目標以上達成 4,056億円

(目標未達成項目の主な理由)

(※1) 水道原水中のかび臭物質が、近年例がないほど急激に増加したことによるもの。(水質基準値は超過していない)

(※2) 津知橋幹線工事の完成延期によるもの。(令和5年度にビジョン目標の100%を達成予定)

(※3) 新型コロナの拡大により行動制限等を受けたイベントの縮小や改修に伴う琵琶湖疏水記念館の休館等を行ったことによるもの。

(※4) 新型コロナの影響による下水道使用料収入の大幅な減収等により、積立金が減少したことによるもの。